

事務事業マネージメントシート

作成日 平成25年05月16日

事務事業名	自治基本条例検討市民会議運営事業				担当	総務部	総務課	総務文書係
政策名	F	市民の知恵と夢で拓くみんなのまちづくり			電話番号	83-8106		
施策名	02	協働によるまちづくり			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名								
法令根拠	真岡市自治基本条例検討市民会議設置要綱 真岡市自治基本条例検討委員会設置規程					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1総務管理費	1一般管理費	<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成22 年度～）			
事業概要	<p>市民との協働のまちづくりを市民の理解と協力、参加のもと更に進めるには、市民、自治組織、議会、行政等の役割と責務等を明文化することが必要である。その為に、自治基本条例を制定することが有効な手法と考えられることから、条例制定に向けて、真岡市自治基本条例検討市民会議を設置し、基本的な事項を検討することになった。</p> <p>本事業は、自治基本条例検討市民会議の事務局として、委員の委嘱や会議の運営を行っている。</p> <p>平成25年3月28日に市長への条例草案の答申を行い、自治基本条例検討市民会議は解散となつたため、本事業は廃止となる。</p> <p>平成25年4月からは、真岡市自治基本条例検討委員会が引き続き、条例制定に関しての検討を行う。</p>		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）					

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
24年度実績 委員の委嘱、委員報酬の支払い、会議の開催 自治基本条例草案の市長への答申を行い自治基本条例検討市民会議は解散		名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 会議の開催回数		回		3	8	16	-
		イ							
		ウ							
		エ							
		オ							
25年度計画 自治基本条例検討市民会議は解散したため、本事業は廃止となり活動計画はないが、庁内組織である真岡市自治基本条例検討委員会が引き続き、条例制定に向けた検討を行う。									
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 真岡市自治基本条例検討市民会議		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
		名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 真岡市自治基本条例検討市民会議委員		人		48	48	48	-
		イ							
		ウ							
		エ							
		オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 各委員の意見が適切に反映され、市民会議としての真岡市自治基本条例（仮称）の制定の過程において、幅広い市民の意見を反映することができる		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
		名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 会議への委員出席率		%		80.6	66.4	70.7	-
		イ							
		ウ							
		エ							
		オ							
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 真岡市自治基本条例（仮称）が制定に向けて、条例草案を作成する。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
		名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 真岡市自治基本条例（仮称）素案作成の進捗割合		%		5	40	100	-
		イ							
		ウ							
		エ							
		オ							
(2) 総事業費の推移		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	336	885	1,437	0	
	事業費計（A）		千円	0	336	885	1,437	0	
人件費	正規職員従事人数	人	0	2	2	2	0		
	延べ業務時間	時間	0	60	180	320	0		
	人件費計（B）	千円	0	256	764	1,345	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	592	1,649	2,782	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか。		平成21年9月の市議会で、自治基本条例を制定してはどうかとの一般質問がなされ、検討する旨答弁し、検討に着手した。							
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		市議会等からは、自治基本条例を制定すべきでないとの意見は出でていない。							
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		自治基本条例を制定すべきではないか（H18.3,H19.6,H20.6,H21.2,H21.9市議会一般質問）							

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市民との協働のまちづくりを推進するものであり、市の政策体系に結びつく
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市民との協働のまちづくりを推進するための条例を制定するものであり、市が関与する必要がある
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 市民会議を設置して検討する事業であり対象・意図とも妥当である
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 自治基本条例検討市民検討会議運営事業は、完了した。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 素案を作成し、市長に答申したので事業が終了した。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費は、会議に参加する委員への出席謝礼とお茶代であり削減は困難である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 会議を運営するための最少限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止 見直し（：目的妥当性 ：効率性 ：公平性） 統合 継続

平成25年3月28日に市長への条例案の答申を行い、自治基本条例検討市民会議は解散となつたため、本事業は廃止（事業完了）となるが、平成25年4月からは「真岡市自治基本条例検討委員会」が条例制定に関しての検討を行う。

(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

(3) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客観性を欠く 評価内容は客観的と言える

(2) 2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止 休止 目的絞込み 目的拡充
 事業統廃合 事業のやり方改善
 予算削減 予算増大
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) その他2次評価会議で指摘された事項

(5) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			